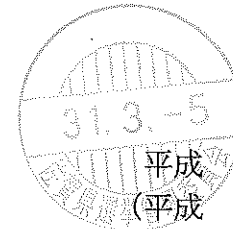


(その1)

収 支 報 告 書

全団体必要様式



平成 30 年 月 日開催分

1 政治団体の名称
(ふりがな)じゆみんしゆとくきおんさかしていせふしお

自由民主党 佐賀県 佐賀市 第七支部

2 主たる事務所の所在地

佐賀市 大和町 尾寺 2768-23

3 代表者の氏名

留身 茂幸

4 会計責任者の氏名

留身 亜子

事務担当者の氏名

西久保 順子

(電話) 0952-64-8484

(電話)

(電話)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項
<input checked="" type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類	_____
資金管理団体	
の届出をした	
者の氏名	_____

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項	
第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項	
第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者	
の氏名	_____
公職の種類	_____

資金管理団体の指定の期間	
平成 年 月 日から	
平成 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成 年 月 日から	
平成 年 月 日まで	

- 備考 1. 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12月31日現在の状況により、いずれかに「✓」を記入すること。
2. 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「公職の種類」、「資金管理団体の届出をした者の氏名」は、12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合のみ記載すること。
3. 「資金管理団体の指定の期間」欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載すること。なお、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載を要しないこと。
4. 「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「□」については、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ「✓」を記入すること。
5. 「国会議員関係政治団体の区分」の欄の中の「公職の候補者の氏名」、「公職の種類」は、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ記載すること。
6. 「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載すること。なお、1月1日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載を要しないこと。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額 A	十億	百万	千	円
.....				2860275
(前年からの繰越額)				847841
(本年の収入額)				3012434
支 出 総 額 B				3679831
翌年への繰越額 A-B				180444

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
.....				137400
員 数				75

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額				備 考
	十億	百万	千	円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附				60000	
(うち特定寄附)				0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附				2815000	
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)				2875000	
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]				0	
イ 政 党 匿 名 寄 附				0	
合 計 (ア + イ)				2875000	

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分	個人からの寄附		
寄附者の氏名(団体にあつては、その名称)	金額				年月日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備考
	十億	百万	千	円				
遠田和夫			60	0000	30.4.27	小城市小城町晴気 437-1	行政書士	
この頁の小計			60	0000				
その他の寄附				0				
合計			60	0000				

備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。

2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別業とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。

3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「◎ 甲野太郎」というように記載すること。

4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。

5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したものの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分	法人その他の団体からの寄附		備考				
寄附者の氏名(団体 あつては、その名称)	金 額				年月日	住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)					
	十億	百万	千	円								
作嘉警備保障株式会社			6	0	0	0	0	30.4.25	佐賀県鍋島6丁目7-24	小原龍治		
東興開発株式会社			1	2	0	0	0	0	30.1.29	" 神野面3丁目1番14号	坂村一男	
株式会社日本エキ			5	5	0	0	0	0	30.1.26	" 大町2丁目7-16	嶺山茂子	
株式会社松永産業			6	0	0	0	0	0	30.1.26	" 高土町古湯 878	松永光司	
株式会社サンエツ			6	0	0	0	0	0	30.1.26	" 今宿町 1-10	吉原秀良	
株式会社 本山建設			1	2	0	0	0	0	30.10.24	武雄市朝日町中野,11403-8	本山泰光	
有限会社 萩田建設			6	0	0	0	0	0	30.5.8	佐賀県高土町古湯 816	萩田浩	
有限会社 東昇建設			6	0	0	0	0	0	30.1.25	" 大和町東山田,544-8	北島隆廣	
有限会社 福地建設			6	0	0	0	0	0	30.1.26	" 鍋島町ハチ,1721-2	福地洋海	
株式会社 池田建設			6	0	0	0	0	0	30.4.27	" 大和町川上,743-1	池田博司	
株式会社 川原建設			6	0	0	0	0	0	30.5.31	" 高土町古湯,5770-1	川原天樹	
有限会社 柳川商店			6	0	0	0	0	0	30.5.18	" 大和町梅野,1826-1	柳川龍登	
株式会社 富土建設			1	2	0	0	0	0	30.4.11	" 高土町上熊川,118-1	山口博秀	
五光工業株式会社			1	2	0	0	0	0	30.6.8	" 不保田町不保田,1611-3	本永孝秀	
森永建設株式会社			1	2	0	0	0	0	30.11.6	" 不保田町徳力,42-1	森永浩通	
この頁の小計			1	1	9	5	0	0				
その他の寄附												
合 計												

備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。

2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別業とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。

3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「◎ 甲野太郎」というように記載すること。

4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。

5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したものの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳				寄附者の区分			
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金 額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	円				
有限会社 松石建設			600000	30.4.12	作楽市大和町松石 4132-1	松石水男	
株式会社 中野建設			600000	30.6.15	" 川内江口目11番23号	中野武夫	
支部建設 株式会社			600000	30.4.12	" 大和町尾手 854-1	安部 健	
株式会社 新和観光		1200000		30.4.27	" 大和町梅野 120	宮原嘉寿子	
山口産業 株式会社			600000	30.4.20	三養基郡上峰町坊所 2512	山口裕久	
有限会社 田中庭園			600000	30.1.26	作楽市金立町徳金立 1197-388	田中一則	
株式会社 堤建設事務所			600000	30.1.26	" 久保田町徳万 266-1	堤 俊博	
株式会社 万トリン			600000	30.1.26	" 高工町市川 13-8	野中拓英	
高工警備保障 株式会社		2400000		30.1.26	" 高島町下目 5-1	高崎敏則	
株式会社 久島組			600000	30.1.26	" 高工町下熊川 312	久島正人	
株式会社 日設工業			600000	30.1.26	" 大和町栗山団 35844	田代徳人	
株式会社 井手解体業			600000	30.4.13	" 久保泉町上和原 798-10	井手隆彦	
株式会社 ワンズ		1800000		30.4.16	福岡県大川市埴向島 1283	島場清治	
株式会社 豆田組			600000	30.4.17	作楽市三瀬村三瀬 3747	豆田守正	
株式会社 江里口造園			600000	30.4.20	" 高島町下目 1637-4	江里口義章	
この頁の小計			12600000				
その他の寄附							
合 計							

- 備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。
2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別業とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「◎ 甲野太郎」というように記載すること。
4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。
5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したものの以外のものの合計金額を記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳				寄附者の区分		法人その他の団体からの寄附					
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金 額				年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考			
	十億	百万	千	円							
株式会社 江里の遊園開発			6	0	0	0	0	30.5.9	小坂原下城田岩蔵 5835-3	吉原 貞心	
有限会社 グラス・エゴアリング			6	0	0	0	0	30.5.10	作楽町本庄町鹿子 1725-3	松本 裕人	
株式会社 グロス			6	0	0	0	0	30.1.25	" 神野東 4丁目1-6	堀田 匡一	
株式会社 福地石油			6	0	0	0	0	30.10.26	" 八戸 3-12-1	福地 正美	
西鉄旅行 株式会社			6	0	0	0	0	30.7.31	" 馬込前中央 1丁目1-5	宮原 和久	
甲野中建設株式会社			6	0	0	0	0	30.1.26	" 富士町 1割川 2198-1	野中 博久	
この頁の小計			3	6	0	0	0				
その他の寄附							0				
合計			3	6	0	0	0				

備考 1. 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業(団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。)、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資50%超会社(法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。4において同じ。)であるときはその旨を該当欄に記載すること。なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ報告してもさしつかえないものであること。

2. 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別業とすること。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。

3. 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「◎ 甲野太郎」というように記載すること。

4. 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。

5. 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記1により、その明細を記載したもの以外のもの合計金額を記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表						
項 目	金 額				備 考	
	十億	百万	千	円		
1 経 常 経 費						
(1) 人 件 費		1	364	650		
(2) 光 熱 水 費			145	065		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			876	167		
(4) 事 務 所 費			873	075		
小 計		3	258	957		
2 政 治 活 動 費						
(1) 組 織 活 動 費			273	374		
(2) 選 挙 関 係 費				0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費						
ア 機関紙誌の発行事業費				0		
イ 宣 伝 事 業 費				0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費				0		
エ その他の事業費				0		
(4) 調 査 研 究 費				47500		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金				100000		
(6) そ の 他 の 経 費				0		
小 計				420874		
合 計				3679831		

備考 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、支出の項目ごとにその額を「備考」欄に記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>会議代</u>)			
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名(団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								0
その他の支出			174	950				
合 計			174	950				

- 備考 1. 1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなかった期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について記載すること。
2. 「項目別区分」欄には、様式(その13)(1)支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し()内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費(大会費)」)
3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。
4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなかった期間に行った支出にあつては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳						項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>組織対策費</u>)			
支出の目的	金 額					年月日	支出を受けた者の氏名 (団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円					
この頁の小計									0
その他の支出									984,244
合 計									984,244

備考 1. 1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円以上の支出について記載すること。
 2. 「項目別区分」欄には、様式(その13)(1)支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し()内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費(大会費)」)
 3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。
 4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 調査研究費 (会費)			
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								0
その他の支出							47500	
合計							47500	

- 備考
1. 1件当たりの金額 (数回にわたってされたときは、その合計金額) が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行つた支出にあつては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行つた支出にあつては5万円以上の支出について記載すること。
 2. 「項目別区分」欄には、様式 (その13) (1) 支出の総括表の項目欄「政治活動費」に掲げる項目を記載し () 内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費 (大会費)」)
 3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。
 4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行つた支出にあつては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行つた支出にあつては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その15)

この様式は政治活動費用です。

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 <u>新附・交回金</u> (<u>新附</u>)				
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円				
<u>新附</u>			<u>100</u>	<u>000</u>	<u>30.1.10</u>	<u>留身我々修務会</u>	<u>〒763-28</u>	
この頁の小計			<u>100</u>	<u>000</u>				
その他の支出								<u>0</u>
合 計			<u>100</u>	<u>000</u>				<u>0</u>

備考 1. 1件当たりの金額 (数回にわたってされたときは、その合計金額) が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について記載すること。

2. 「項目別区分」欄には、様式 (その13) (1) 支出の総括表の項目欄中「政治活動費」に掲げる項目を記載し () 内には、その項目の費目を記載すること。(例「組織活動費 (大会費)」)

3. 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

4. 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあつては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(その20)

宣 誓 書


添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 3 / 年 3 月 5 日

政治団体の名称 自由民主党 兵庫県支部 第2支部

会計責任者の氏名 留守 千子 

代表者の氏名 _____ 
(解散の場合のみ)

(備考)

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 解散の場合のみ「代表者の氏名」欄も、記入押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。